

平成25度

事業報告

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

# 目 次

はじめに	1
第1章 公益目的事業	
1 研究会・講演会等事業	2
2 機関誌発行事業	3
3 情報発信事業	4
4 顕彰等事業	5
第2章 各種事業活動	
1 支援事業	5
2 出版等事業	7
3 受託等事業	8
第3章 組織等の現況	
1 法人賛助会員の動向	9
2 各種会議の開催	9
3 事務局運営	10
※ 事業報告の附属明細書について	10

## はじめに

平成25年度の日本経済は、「アベノミクス」効果によりリーマン・ショック以前の水準まで景況感が回復してきた。特に、消費税増税前の駆け込み需要や景気回復を背景として、情報通信分野の製造業や放送業などの景況感の上向きが目立った。

海外に目を向けてみれば、米国の緩やかなペースでの景気回復、欧州主要国における景気底打ち感の強まり、更に成長率は鈍化したものの中国の堅実な経済成長率が目立ったところである。

このような景気動向の中、今年度はITU関連など数多くの情報通信に関する国際会議等が我が国で開催された。当協会は、これらの国際的なイベントに様々な形で関与することができた。

平成25年度は、一般財団法人として3年目を迎え、事業計画に掲げた「ヒューマンネットワークの構築、各種情報の収集・提供、協会内のノウハウ伝承」などを道標とし、公益目的事業の着実な実行と、各種事業活動による事業の活性化に積極的に取り組んできた結果、多くの成果を得ることができた。

本報告では、これらの事業活動結果を「公益目的事業」、「各種事業活動」及び「組織等の現況」の3章に分類し、とりまとめた。

### <ポイント>

- 公益目的事業
  - ・研究会においては、タイムリーなテーマ選定に努め、28回開催した。
  - ・セミナーは、「ハイレベルセミナー」として、ITU-T及びITU-Rに特化し、各1回、実施した。
  - ・ITUジャーナルに加えNew Breezeも電子購読可能とするとともに、掲載内容の充実を図った。
  - ・各種会合などについてビジュアルレポートにて11本情報発信した。
  - ・つどいの日の式典において、総務大臣表彰等40人を表彰した。
- 各種事業活動
  - ・テレコムワールド、Kaleidoscope 2013、ITU-T SG3、ITU-R WP5D、APT会合等において、会合運営や審議への支援、国内への情報発信などを行った。
  - ・テレコムワールドに併せミャンマーへの動向調査団を企画し実施した。
  - ・ITU会合情報連絡会、ITU-D勉強会、ITUクラブ等を開催し、情報共有や人的ネットワークの強化を図った。
  - ・JICA集団研修「ルーラル地域における課題解決型情報通信インフラの構築・設計コース」及び「国際標準を活用したICT政策立案能力向上」を受託し運営した。

以下、各章ごとに、行ってきた事業内容を詳述する。

## 第1章 公益目的事業

当協会の公益目的事業は、次の4つの事業が内閣府から認定されており、平成25年度の活動状況は以下のとおりである。

### 1 研究会・講演会等事業

#### (1) 研究会

ITU等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等をテーマとし、各分野の専門家を講師に招き、研究会を開催した。

1年間で、延べ1,364名の参加者があり、ホームページからの研究会配布資料のダウンロード数は382回を数えた。

中でも総務省の情報通信政策や無線通信技術動向に関する研究会への参加者が多いことが特徴的であった。

名 称	開催回数	参加者人数	配布資料のダウンロード回数
政策研究会	11	536	169
ITU-T 研究会	9	346	98
ITU-R 研究会	8	482	115
合 計	28	1364	382

各研究会の具体的なテーマは、以下のとおりである。

	テ ー マ
政 策 研 究 会	アジア新興市を睨んだ ICT インフラの海外展開と課題
	アドホック通信網を活用した地域振興策
	光接続型高速無線通信システム・テラヘルツ通信の開発動向
	総務省の電波環境に関する政策動向
	インドネシアにおける ICT とサイバーセキュリティの動向
	移動通信分野の最近の動向と今後の展望
	放送政策の最新動向
	福島復興のためのモニタリングシステム
	映像の世界を変える 4K8K
	ICT 国際政策の動向
	開発途上国の ICT 開発を支えるために日本が果たす役割
I T U - T 研 究 会	ITUにおける IPR の取り組みについて
	ITS 通信の最新動向
	情報通信分野における標準化活動
	e-Health のサービス事例と標準化動向
	サイバー攻撃の最前線
	SDN 標準化動向
	新映像符号化技術 HEVC を知る
	ITU-T SG9 での最新標準化動向
	ICT 相互接続試験への最近の取り組み
I T U - R 研 究 会	テレビの周波数を利用したホワイトスペース無線システム実現に向けた取り組み
	動的な無線リソース管理に基づくこれからのワイヤレスアクセスシステム
	Wi-Fi を活用したサービスの展開と今後の展望
	新たな携帯電話用周波数確保に向けた ITU での議論動向
	80GHz 帯高速無線伝送システムの実用化に向けた取り組み
	被災現場での迅速な通信確保を可能にした小型衛星通信地球局の開発
小型無人飛行機を活用した災害時無線中継システムの研究開発	
海上無線通信の最新動向	

(2) 国際会議体験セミナー

標準化活動における我が国のリーダーシップとプレゼンスの向上に向けた国際人としての人材育成を目的として、ITUをはじめとする各種国際会議の運営ノウハウや貢献方法を模擬体験する「国際会議ハイレベルセミナー」を開催した。

特に今年度は、ITU-TとITU-Rの2回に分けてそれぞれの分野における中核となる人材育成のコースを実施、開催状況は下表のとおりであり、両セミナーで合計53名の参加者を得た。

中でも今回初めて実施したITU-Rに関するセミナーには35名もの参加者があり、好評を博すことができた。

平成 25 年 9 月 26・27 日	国際会議ハイレベルセミナー ITU-T コース (参加者 18 名)
平成 25 年 12 月 18 日	国際会議ハイレベルセミナー ITU-R コース (参加者 35 名)

2 機関誌発行事業

(1) 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITUやAPTなどの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる国内外の動向・取り組み、新技術の紹介等を掲載し、1年間で12号を発行した。

今般は、初めて年度当初からホームページ経由の電子版のみの発行となったが、多くの閲覧者を得ることができ、着実に電子版の定着化を図ることができた。

今年度のITUジャーナルへのアクセス数は、延べ12,639回(4月号はシステム変更により未計測のため含めず)となった。

発行月	ITU ジャーナルのトピック、特集等	アクセス回数
4月号	情報セキュリティ	未計測
5月号	乗り物と通信<電車・車・飛行機>	1,125
6月号	第45回世界情報社会・電気通信日のつどい	1,170
7月号	第5回ITUカレイドスコープ会議2013報告	869
8月号	我が国基礎・基盤研究の現状~NTTドコモ研究開発センター	1,401
9月号	米国に見るICTの新時代モバイルクラウド・コンバージェンス	1,189
10月号	ITU-D Global Symposium for Regulators(GSR13)報告	1,172
11月号	ペタビットを目指すマルチコア光ファイバ技術	982
12月号	ITS通信の最新動向	1,438
1月号	ITUの会議に参加するためのルール・作業方法	1,391
2月号	ITU Telecom World 2013 レポート	1,012
3月号	ミリ波高周波領域における固定無線方式	890

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等について、唯一英語で海外発信する英文季刊誌として年間4号、8,600冊を発行した。

また、今年度から冊子の他、電子購読も可能としアクセス数は延べ723回であった。

発行季	Special Feature	冊子部数	アクセス回数
春号 (4月)	Progress in Implementing eHealth by Japanese Corporations	2,300	156
夏号 (7月)	Automobiles as a New Market for Telecommunications Technology	2,100	183
秋号 (10月)	ITU Telecom World 2013 Bangkok Guide to Japan Pavilion	2,300	228
冬号 (2月)	IPTV Standardization and Global Testbed Trials by Japan	1,900	156

### 3 情報発信事業

#### (1) ホームページの運用

協会の機動的な情報発信の場であるホームページをより見やすく、また素早く情報を掲載できるようにするため、平成25年4月からワードプレス（CMS：Content Management System）による制作環境を導入し、併せて、タブレットなどの携帯型端末でも見やすい画面とした。

##### ① トップページ

より分かりやすく、見やすいページを目指し一新、トピック情報、重要なお知らせ等がすぐにチェックできるように工夫した。

##### ② 賛助会員ページ

開催済みの研究会での配布資料及びITUジャーナル・New Breezeのバックナンバー記事（全号）については賛助会員限定で提供している。

また、今年度実施した「ITUテレコムワールド&ミャンマー情報通信動向調査レポート」（Web版）は、一般向けの簡易版のほか、賛助会員向けの詳細レポートを掲出した。

##### ③ ビジュアルレポート

ビジュアルレポートとして写真や映像を活用した情報発信は2年目を迎え、平成25年度は下表のとおり新たに11本のビジュアルレポートを追加掲載した。当該11本のレポートの延べ視聴数は、1,187回であった。

また、前年度作成のビジュアルレポート（総数21本）を含めた今年度1年間の延べ視聴数は、5,881回となった。

ビジュアルレポート（平成25年度公開分）〈YouTubeでも公開〉

	実施日	内 容	視聴数
1	平成25年4月8日 ～10日	ITU Regional Seminar on Costs and Tariffs for Asia and Pacific and meeting of the SG3 RG-A0 Tokyo, Japan, 8-10 April 2013	97
2	平成25年4月22日 ～25日	The 5th ITU Kaleidoscope academic conference and Workshop on ITU and Academia, Kyoto, Japan, 22-25 April 2013	92
3	平成25年6月17日	平成25年度「つどいの日」記念式典の様様	113
4	平成25年7月23日	東北大学 未来科学技術共同研究センター	165
5	平成25年7月25日 ～9月6日	2013 JICA 研修の様様	139
6	平成25年7月10日 ～17日	ITU-R Working Party 5D	46
7	平成25年10月10日	テラヘルツ波の最先端技術〈大阪大学〉	175
8	平成25年11月19日 ～22日	速報 ITU テレコムワールド 2013～日本パビリオンの様様（ITU作成・配信ビデオを掲載）	38
9	平成25年11月18日 ～23日	ITU テレコムワールド&ミャンマー情報通信動向調査レポート	146
10	〃	ITU テレコムワールド 2013&ミャンマー情報通信動向調査 ～動画レポート	70
11	平成25年11月19日 ～22日	ITU テレコムワールド 2013 ～動画レポート	106
合 計			1,187
〈参考〉 平成24年度公開レポート（10本）の平成25年度中の視聴数 合計			4,694

④ 新たな情報提供ページ

「お役立ち情報」ページの新設及び「FAQよくあるご質問」ページの充実を図った。  
お役立ち情報は、過去のITUジャーナル記事を新たな切り口で取りまとめ、「はじめてのジュネーブ」などITU関連のノウハウ情報を中心に品揃えし、好評を博した。  
また、FAQには、船舶等に備え付けなければならない書類（ITU刊行）の解説などを掲載し、結果として図書類の販売促進につながった。

以上のような取り組みの結果、1年間の当協会のホームページへの訪問数等の分析結果はおおよそ次のようになった。

訪問数	43,500	(訪問数の国別内訳) 日本 93.7%、USA 3.1%、スイス 0.8%、中国 0.3%、韓国 0.2%	
ページビュー数	313,600	(訪問別ページビュー数) 7.2 ページ	(訪問時の平均滞在時間) 4分19秒

(2) 図書類の閲覧

協会事務所内において、ITU関連図書類（CD-ROMを含む）等の閲覧対応を行った。

4 顕彰等事業

今年度は5月17日に「世界情報社会・電気通信日のつどい」の式典を開催し、総務大臣賞（1名）及び日本ITU協会賞各賞（39名）を贈呈した。

式典には総務副大臣ほか多数の来賓・関係者を迎え、総勢約260名の参加者となった。

また、今回は、特別のイベントとして、賛助会員の協力を得て、懇談会会場と別室をLANでつなぎ、ピアノとクラリネットの遠隔セッションを実演した。

賞の名称		受賞者数
総務大臣賞		1名
日本ITU協会賞	特別賞	1名
	功績賞	9名
	国際協力賞	8名
	国際活動奨励賞 功績賞対象分野	15名
	” 国際協力賞対象分野	6名
合計		40名

## 第2章 各種事業活動

各種事業活動に分類する「支援事業（公益事業）」、「出版等事業」及び「受託等事業」は、次のとおりである。

1 支援事業

(1) ITUのセクターメンバーの一員として、ITU-T、ITU-R、ITU-Dの主要会合の審議状況等を調査し、各種活動についての情報収集及び各国動向の把握を行い賛助会員向けに情報提供した。

また、総務省の情報通信審議会情報通信技術分科会のITU関連部会及び同部会の委員会に関係者として出席して、我が国からITU会合へ提出される文書の審議等に協力

した。

参加したITU会合等は次のとおりである。

平成 25 年 4 月 29 日 ～5 月 2 日	WTDC-14 に向けた ITU-D 地域準備会合（カンボジア）
平成 25 年 5 月 21 日 ～5 月 24 日	ITU-R RAG (Radiocommunication Advisory Group) 参加・報告（スイス）
平成 25 年 6 月 3 日 ～6 月 7 日	ITU-T TSAG (Telecommunication Standardization Advisory Group) 参加・報告（スイス）
平成 25 年 11 月 18 日 ～11 月 23 日	ミャンマー&ITU テレコム 2013 情報通信動向調査の企画・参加・報告（ミャンマー、タイ）

- (2) APT 推進連絡会のメンバーとして情報の収集等に努めるとともに、APT 活動への積極的な協力を努めた。

参加したAPT会合等は次のとおりである。

平成 25 年 4 月 2 日 ～4 月 4 日	ITU PP-14、WTDC-14 に向けた APT 準備会合（韓国）
平成 25 年 5 月 3 日	WTDC-14 に向けた APT 準備会合（カンボジア）
平成 26 年 1 月 19 日 ～1 月 25 日	WTDC APT 準備会合参加（タイ：パタヤ）

- (3) ITU 会合情報連絡会は、総務省やITU主要ポスト就任者や総務省関係者間で、主要会合動向等に関してITU-T、R、Dの部門横断的に情報共有・意見交換を行うために昨年度組織化したものである。今年度は延べ2回開催し、117名の関係者の参加があった。

平成 25 年 9 月 2 日	第 3 回 最近の ITU 主要会合報告と総務省対応 60 名
平成 26 年 2 月 3 日	第 4 回 最近の ITU 主要会合報告と総務省対応 57 名

- (4) ITU-D 勉強会は、賛助会員による今後の途上国ビジネス展開に資するITU-Dの活用方法に関する情報交換を主眼とし、総務省の参加を得て賛助会員を中心に昨年度組織化した。今年度は1回開催し、23名の参加者を得た。

ITU-D 勉強会のネットワークを通じて、ITU-Dに関連する情報の展開、総務省要請を受けて、参加各企業におけるプロジェクト提案意向のヒアリングや取りまとめを実施した。

平成 25 年 7 月 25 日	第 3 回 WTDC-14 に向けた対応について コネクト・アジアサミットについて 23 名
------------------	---------------------------------------------------

- (5) ITUクラブは、ITUに関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流や親睦を図ることを目的として組織化されている。

当協会は、協会支持基盤の維持・強化のため事務局業務の支援を行っており、今年度は延べ6回開催した。

回数	開催日	ゲストスピーカー・テーマ	人数
第406回	平成25年 4月5日	三菱電機株式会社 常務執行役開発本部長 堤和彦 社会インフラを支える情報通信技術への三菱電機の取り組み	23
第407回	平成25年 7月26日	独立行政法人 情報通信研究機構理事長 坂内正夫 NICTの開発研究が、世界に羽ばたく	40
第408回	平成25年9 月15日	総務省 総務審議官 吉崎 正弘 総務審議官に就任して	40
第409回	平成25年 10月25日	SKJ社 代表取締役社長 ビデオジャーナリスト 真咲なおこ 本格的な4K元年の動きを見ながら	19
第42回 総会	平成24年 12月18日	拓殖大学 総長 渡辺 利夫 日中・日韓関係について	45
第410回	平成26年 2月27日	ITUクラブ副会長 日本ITU協会専務理事 田中 和彦 ミャンマー情報通信動向調査の報告	36
合 計			203

- (6) 電話によるITUに関する会員等からの問い合わせ等に対し、適切かつ迅速な対応に努めた。

- (7) 平成25年5月1日から1か月間、ITU活動の周知広報を目的として、アマチュア無線の特別記念局「8J1ITU」の開設を支援した。

今回、当該記念局は、世界約9,000局のアマチュア無線局との交信を実現した。

## 2 出版等事業

ITU関連文献・資料の収集・整備とともに、ITU関連書籍の国内向け仲介販売等を行った。主な取扱書籍は、次表のとおりである。

なお、今年度新たに「これでわかるITU 2013年版」を作製・販売するとともに、新たな購読層(販売ルート)を開拓するため、国内主要大学図書館(約150か所)に謹呈した。

出版元	取 扱 書 籍 名
ITU	ITU出版物の仲介(斡旋販売) 船舶関係、各種勧告DVD-ROM、統計資料等
日本ITU協会	国際電気通信連合憲章・条約
	ITU-T勧告和訳本
	これでわかるITU 2013年版(2013.12発行)

### 3 受託等事業

収益事業の中心となる平成25年度の受託等事業は、以下のとおりである。

#### (1) 招請会合等業務

賛助会員の要請に基づき、事務局業務に積極的に対応した。

時 期	招請会合等の名称（場所）	業務内容（委託者）
平成25年4月～ 平成29年3月（4年間）	ITU-T中長期戦略方向性検討会（日本）	共同調査事務局 （賛助会員）
平成25年4月8日 ～4月10日	ITU-T SG3 RG-AO会合（日本）	支援委員会事務局業務 （賛助会員）
平成25年4月22日 ～4月25日	Kaleidoscope 2013（日本）	支援委員会事務局業務 （賛助会員）
平成25年7月10日 ～7月17日	ITU-R SG5 WP5D 会合（日本）	連絡会事務局業務 （賛助会員）
平成25年11月18日 ～11月22日	ITUテレコムワールド 2013（タイ）	日本パビリオン連絡会事務局業務（賛助会員）

#### (2) 受託業務

ITU関連会合等の受託等業務に積極的に対応した。

時 期	受 託 名 等（場所）	業務内容（委託者）
平成25年4月5日 ～4月11日	ITU Zhao 事務総局次長（日本）	来日対応（総務省）
平成25年4月8日 ～4月10日	ITU-T SG3 RG-AO会合（日本）	運営事務請負 （総務省）
平成25年7月10日 ～7月17日	ITU-R SG5 WP5D 会合（日本）	運営事務請負 （総務省）
平成25年11月12日 ～11月14日	GSMA PSMC会合（日本）	運営支援業務請負 （KDDI）
平成25年11月18日 ～11月22日	ITUテレコムワールド 2013（タイ）	日本事務局運営支援業務等請負（総務省）
平成25年11月18日 ～11月22日	ITUテレコムワールド 2013（タイ）	チケット斡旋販売 （ITU）
平成25年11月29日 平成26年2月18日 平成26年3月18日	宇宙資産議定書による登録手続きに関する検討会（ユニドロワ検討会）（日本）	調査業務請負（総務省）

(3) 受託研修業務

JICA 集団研修に積極的に対応した。

時期	研修名	業務内容（委託者）
平成 25 年 7 月 25 日 ～ 9 月 6 日	JICA 集団研修「ルーラル地域における ICT インフラ」コース（東京）	研修運営（JICA）
平成 26 年 1 月 23 日 ～ 2 月 7 日	JICA 集団研修「国際標準化を活用した ICT 政策立案」コース（東京）	研修運営（JICA）

### 第 3 章 組織等の現況

1 賛助会員の動向

日常的に会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきた。平成 25 年度末の法人賛助会員は 120 社（増減後）、個人賛助会員は 30 名（増減後）であった。

賛助会員の種別	会員数(平成 25 年度末)	平成 24 年度末との比較
法人賛助会員	120 社	増減なし（入会 5 社、退会 5 社）
個人賛助会員	30 名	増減なし（入会 7 名、退会 7 名）

2 各種会議の開催

評議員会、理事会、運営連絡会の開催状況は次のとおりである。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	第 92 回 評議員会	平成 25 年 6 月 7 日	H24 年度決算等
	書面評議員会	平成 25 年 9 月 17 日	評議員選任
	書面評議員会	平成 25 年 11 月 20 日	評議員・理事選任
理事会	第 117 回 理事会	平成 25 年 5 月 22 日	H24 年度決算等
	書面理事会	平成 25 年 6 月 10 日	理事長等の選定
	書面理事会	平成 25 年 9 月 4 日	評議員候補推薦
	書面理事会	平成 25 年 11 月 11 日	評議員・理事候補推薦
	書面理事会	平成 25 年 11 月 28 日	理事長の選定
	第 118 回 理事会 （評議員の同席）	平成 26 年 3 月 5 日	H26 年度予算等
運営連絡会	第 33 回 運営連絡会	平成 25 年 5 月 16 日	H24 年度決算等
	第 34 回 運営連絡会	平成 25 年 12 月 20 日	H26 年度予算等
	第 35 回 運営連絡会	平成 26 年 2 月 20 日	H26 年度予算等

### 3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い経費の節減を図ってきた。

平成25年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおり。要員数は前年度末と同じである。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員（専務理事）	1
総務部	4
企画部	4
技術研究部	2
国際協力部	2
合 計	13名

（平成25年度事業報告の附属明細書について）

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので作成しない。

平成25度  
決算報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>【Ⅰ 資産の部】</b>			
1. 流動資産			
現金預金	101,998,582	69,084,085	32,914,497
未収会費	300,000	0	300,000
未収金	3,755,139	11,711,394	△ 7,956,255
前払金	1,796,065	2,138,461	△ 342,396
棚卸資産	1,738,125	1,638,825	99,300
流動資産合計	109,587,911	84,572,765	25,015,146
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産投資有価証券	557,455,974	557,455,974	0
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	48,226,094	42,534,188	5,691,906
減価償却引当資産	8,375,520	7,377,762	997,758
特定資産合計	56,601,614	49,911,950	6,689,664
(3) その他固定資産			
構築物	3,216,033	3,709,380	△ 493,347
什器備品	959,107	1,279,768	△ 320,661
一括償却資産	52,500	171,605	△ 119,105
ソフトウェア資産	214,375	398,125	△ 183,750
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	7,939,600	35,222,800	△ 27,283,200
投資有価証券	151,976,677	150,769,024	1,207,653
その他固定資産合計	164,772,592	191,965,002	△ 27,192,410
固定資産合計	808,830,180	829,332,926	△ 20,502,746
資産合計	918,418,091	913,905,691	4,512,400
<b>【Ⅱ 負債の部】</b>			
1. 流動負債			
未払金	7,357,837	11,367,984	△ 4,010,147
前受金	181,106	800,000	△ 618,894
前受会費	26,600	7,200	19,400
預り金	445,043	449,645	△ 4,602
流動負債合計	8,010,586	12,624,829	△ 4,614,243
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	4,462,500	1,912,500	2,550,000
退職給付引当金	43,763,594	40,621,688	3,141,906
固定負債合計	48,226,094	42,534,188	5,691,906
負債合計	56,236,680	55,159,017	1,077,663
<b>【Ⅲ 正味財産の部】</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 3,000,000 )	( 3,000,000 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 584,455,974 )	( 584,455,974 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 8,375,520 )	( 7,377,762 )	( 997,758 )
正味財産合計	862,181,411	858,746,674	3,434,737
負債及び正味財産合計	918,418,091	913,905,691	4,512,400

注)実施事業資産は、保有していない。

# 正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>【Ⅰ 一般正味財産増減の部】</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,940,734	6,322,141	2,618,593	
② 特定資産運用益	493,186	493,986	△ 800	
③ 受取会費	125,048,600	133,439,000	△ 8,390,400	
④ 研究会・講演会等事業収益	910,000	1,537,500	△ 627,500	
⑤ 機関誌発行事業収益	604,660	766,370	△ 161,710	
⑥ 出版等事業収益	11,821,537	7,950,402	3,871,135	
⑦ 受託等事業収益	122,567,972	25,245,823	97,322,149	
⑧ 受取寄付金等	210,000	220,000	△ 10,000	
⑨ 雑収益	1,375,733	305,852	1,069,881	
経常収益計	271,972,422	176,281,074	95,691,348	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	23,201,455	17,919,352	5,282,103	
機関誌発行事業費	29,645,191	31,152,969	△ 1,507,778	
情報発信事業費	19,811,119	16,573,592	3,237,527	
顕彰等事業費	12,265,475	11,425,585	839,890	
支援事業費	34,533,764	36,647,996	△ 2,114,232	
出版等事業費	11,029,939	9,720,875	1,309,064	
受託等事業費	112,602,921	30,656,227	81,946,694	
② 管理費	25,447,821	40,363,447	△ 14,915,626	
経常費用計	268,537,685	194,460,043	74,077,642	
当期経常増減額	3,434,737	△ 18,178,969	21,613,706	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
事務所移転費	0	7,424,387	△ 7,424,387	
固定資産除却損	0	1,435,255	△ 1,435,255	
経常外費用計	0	8,859,642	△ 8,859,642	
当期経常外増減額	0	△ 8,859,642	8,859,642	
当期一般正味財産増減額	3,434,737	△ 27,038,611	30,473,348	
一般正味財産期首残高	855,746,674	882,785,285	△ 27,038,611	
一般正味財産期末残高	859,181,411	855,746,674	3,434,737	
<b>【Ⅱ 指定正味財産増減の部】</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
<b>【Ⅲ 正味財産期末残高】</b>	862,181,411	858,746,674	3,434,737	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。